

# 地域建協、対応に苦慮

## コロナワクチン接種

新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、関東に拠点を置く建設業協会の担当者に対応に苦慮している。会員企業が対応を求めた協会はあるものの、感染者や一般接種の動向とともに対策に奔走する都県の対応が大きく異なる。職域接種は医師や会場の手当てが課題。接種を受ける人の管理や接種後の副反応もあり、団体として動きにくい事情がある。ある協会の首脳は「手をこまねいているわけではない」と苦しい胸の内を明かす。

「職域接種に関する団体とする。断念した理由の一つに挙げたのは医師の確保。地域の対応は困難という結論に達した」。ワクチン接種の在り方を検討してきたある協会の首脳は現状を説明する。職域接種は医師や看護師、会場の運営スタッフなどを手当てするだけでなく、接種後も副反応の報告などが必要にな

確保を課題に挙げ、「もう少し勉強してみる」と語る。自治体に相談したところ「医師会で対応するという話があった」ものの、接種と同時に感染者の治療が依然として地域の課題の中で、「医師に余裕がなく、（職域接種は）現実には難しい」と認識している。協力会社を含め、まとまった数の接種を検討する過程で、「下請業者までとなると（人間的に）管理が難しくなる」と判断した協会や、「地域の感染者が少ない」ことで「今のところワクチンに関する動きはない」という協会もある。感染者の推移をにらみ「様子見したい」という協会は少なくない。

「地域を守る会員企業の接種を早めたいが、地域建設業

## 医師や会場の手当て課題

の一体主導の職域接種は現実的ではない」と見ている協会幹部は複数いる。ある協会には「自治体と連携した群馬県建設業協会の対応が理想かもしれない」と語る担当者もいる。群馬県は建設業をエッセンシャルワーカーに位置付け、優先接種の対象に加えた。群馬建協は本部が接種希望者を調整し、支部ごとに県の大規模接種会場で接種を進める。ある協会は自治体に相談したが「優先はない」との返事があった」という。

ワクチン接種に関する都県の状況は、大規模接種会場で18歳以上の接種を始めていたり、接種券の発送が遅れていたりと地域によって様相が大きく異なる。動向を都県の各協会が注視する中で、ある協会の若手管理職は「会員企業主導と事務局主導、各団体の運営の差も出てきている」と語る。

# 都道府県に支援呼掛け

## 建設業団体単位の職域接種

団体名	接種人数	接種対象
団体単位で職域接種に取り組む例		
岡山建設業協会	13,680	会員企業、グループ会社、協力会社、家族
帯広建設業協会	1,500	会員企業、家族
下呂建設業協会	1,008	会員企業、グループ会社、関連団体、協力会社、取引先、家族
新居浜建設業協同組合	1,500	会員企業、グループ会社、関連団体、協力会社、家族
大分県建設業協会日田支部	2,162	会員企業、グループ会社、関連団体、協力会社、家族
自治体による一般接種で建設業が優先接種の対象とされている例		
群馬県建設業協会	6,136	会員企業、家族

国土交通省は、建設業従事者への新型コロナウイルスワクチンの早期接種に向け、都道府県に対して支援を呼び掛けた。23日に地方整備局などを通じて、建設業者団体単位で職域接種に取り組む主な事例を情報提供した。本格的な出水期を前に、建設業が「地域の守り手」として万全の体制を確保するためにも、建設業従事者に対して積極的な対応を取るよう求めた。

# 「地域の守り手」万全の体制確保

## 国交省

中小企業が多い地域建設企業では、同一の接種会場で1000人程度の接種を基本とする職域接種の実施要件を満たすことが難しいことから、国交省は業界団体で共同して接種会場の設置を進めるよう要請してきた。同省の聞き取り調査(22日時点)によると、岡山県建設業協会や帯広建設業協会、下呂建設業協会、新居浜建設業協同組合、大分県建設業協会日田支部など建設業協会や支部単位で共同して1000人を上回る規模を確保し、自治体や医療機関と連携して職域接種に取り組む事例が確認されている。

また、群馬県では建設業を災害時に最前線に対応するエッセンシャルワーカーと位置付け、自治体の行うワクチンの優先接種の対象に追加するなどの事例もある。

そうした先進的な事例を全国の都道府県に周知しながら、地域の建設業に対して積極的な情報提供や相談対応

など、ワクチンの早期接種にに向けた支援を求めた。支援対象には測量業や地質調査業、建設コンサルタント業など建設関連業も含めて要請した。11日の閣議後の記者会見で赤羽一嘉国交相は職域接種について、「公共交通・物流を始め社会機能の維持に必要なエッセンシャルワーカーへの比較的早期の接種が期待される」と述べ、事業者と政府・自治体間の調整などしっかりとサポートするとの考えを表明していた。

政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」では、緊急事態宣言時でも事業継続が求められる事業者として建設業を位置付けており、洪水など今後発生する可能性が高まる災害への備えとして、他業種と同様にエッセンシャルワーカーである建設業従事者の早期接種は急務となっている。

# 栃木建協宇都宮支部が申請

新型コロナウイルスワクチンの職域接種を巡る関東甲信の建設業協会の対応が慌ただしくなっている。栃木県建設業協会（谷黒克守会長）の宇都宮支部は22日に申請が政府に受理された。ほかの都県建設業協会の24日正午時点の対応は千葉が「未定」、茨城は「検討中」。東京、埼玉、山梨、神奈川は「申請しない」という。長野は25日に支部の代表が集まる会議がある。群馬は県の大規模接種会場での優先接種の

## コロナワクチン職域接種

準備を急ぐ。

災害が発生しやすい出た。一方、政府は同日、水期を前に、備えの一環としてワクチンの早期接種を検討してきた団体が複数ある。ただ医師や会場の確保に加えて、地域の感染者動向などから職域接種の判断で難しい対応を迫られた団体は少ない。

国土交通省は災害発生を懸念し、地域建設会社の早期接種を支援するよ

う都道府県に23日要請した。一方、政府は同日、米モデルナ製ワクチンの不足を理由に職域接種の申請受け付けを25日午後5時で一時休止すると発表した。再開の見通しは立っていない。

関東甲信エリアの建協には国交省の要請や政府発表を踏まえ、対応を検討中の団体がある。栃木建協宇都宮支部は、宇都宮市と上三川町の会員企

業74社を対象に、1500人規模の接種を申請し、審査結果を待っている。宇都宮記念病院の協力を得た。同支部の取り組みを参考にして対応した支部があり、申請受け付けの一時休止に困惑する担当者もいるようだ。

大規模接種会場で建設業の優先接種を行う群馬県では、群馬県建設業協会（青柳剛会長）の12支部が接種希望者をまとめ、本部と最終調整に入った支部がある。

## 関東甲信の建協、対応分かれる